平成16年3月期　　決算短信（連結）

平 成 16 年 5 月 24 日

上場会社名　三井トラスト・ホールディングス株式会社　　上場取引所　東証・大証・名証　各第一部
コード番号　8309　　本社所在都道府県　東京都
（URL　http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/）
代 表 者　役　職　名　取締役社長　氏　名　古沢　熙一郎
問合せ先　責任者役職名　経営企画部 次長
　　氏　　名　小俣　耕一　　TEL (03)5232-8642

決算取締役会開催日　平成16年5月24日　　特定取引勘定設置の有無　有
米国会計基準採用の有無　無

1.平成16年3月期の連結業績　(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)連結経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月 期	516,186	3.8	105,361	―	50,786	―
15 年 3 月 期	497,252	△6.6	△24,727	―	△96,710	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月 期	55 55	28 34	―	0.8	20.4
15 年 3 月 期	△125 31	― ―	―	△0.2	△5.0

(注)　① 持分法投資損益　16年3月期　486 百万円　15年3月期　△504百万円
② 期中平均株式数（普通株式・連結）　16年3月期 819,258,306株　15年3月期 813,860,941株
③ 会計処理の方法の変更　有
④ 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16 年 3 月 期	12,753,758	463,311	3.6	31 36	[速報値] 10.14
15 年 3 月 期	12,478,021	251,626	2.0	△228 26	7.50

（注）　期末発行済株式数（普通株式・連結）　16年3月期　822,108,414株　15年3月期　814,434,118株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月 期	△ 103,790	△ 253,975	△ 16,837	457,518
15 年 3 月 期	△ 354,029	△ 27,230	△ 37,389	832,071

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　25 社　　持分法適用非連結子会社数　- 社　　持分法適用関連会社数　2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）　3　社　　（除外）　1　社　　持分法　（新規）　- 社　　（除外）　- 社

2.平成17年3月期の連結業績予想　(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中　間　期	230,000	60,000	30,000
通　　期	520,000	165,000	85,000

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　96円　97銭

本資料及び参考資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

「平成16年3月期の連結業績」の指標算式

○１株当たり当期純利益･･･　$\dfrac{\text{当期純利益－優先株配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数　＊}}$

○潜在株式調整後１株当たり当期純利益･･･

$$\frac{\text{当期純利益＋当期純利益調整額－優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数　＊＋潜在株式数}}$$

○株主資本当期純利益率･･･

$$\frac{\text{当期純利益－優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本－期首発行済優先株式数}\times\text{発行価額})+(\text{期末株主資本－期末発行済優先株式数}\times\text{発行価額})\}\div 2}\times 100$$

○１株当たり株主資本･･･　$\dfrac{\text{期末株主資本－期末発行済優先株式数×発行価額－優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数　＊}}$

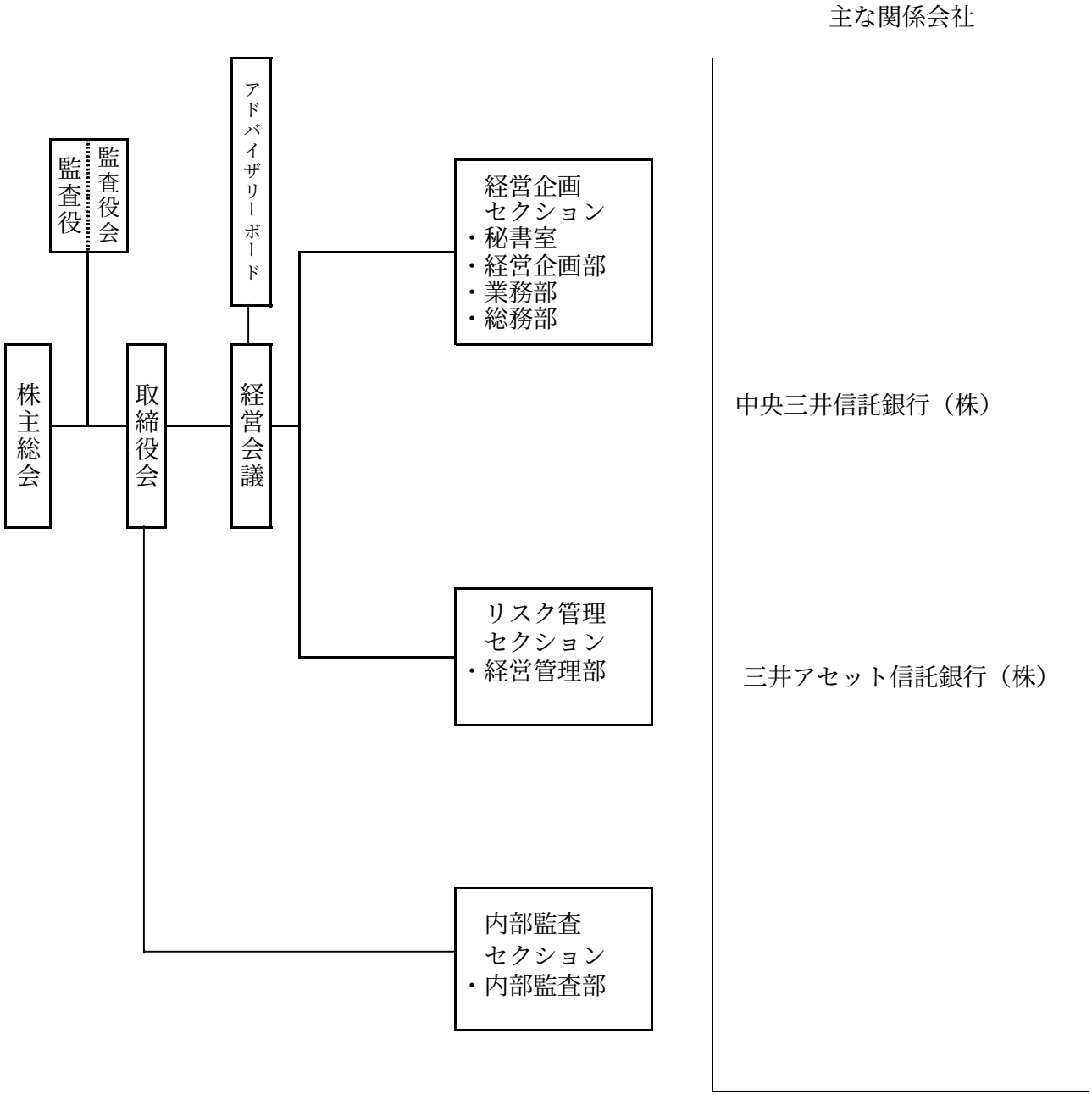
「平成17年3月期の連結業績予想」指標算式

○１株当たり予想当期純利益･･･　$\dfrac{\text{予想当期純利益－予想優先株式配当金総額}}{\text{期末（当期末）発行済普通株式数　＊}}$

＊：自己株式は除く

１．企業集団の状況

当グループは、信託銀行業務を中心に、その他金融関連業務を行っております。
当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



２．経営方針

（１）経営の基本方針

当グループは、以下の２点をグループ経営ビジョンとして掲げております。

○ふたつの特色ある信託銀行を中心とする金融グループとして専門性・ノウハウを高度化し、お客さまへベストソリューションを提供する。

○信託銀行としての幅広いビジネス領域において、創造的な事業を推進することで株主価値の向上を図る。

こうしたグループ経営ビジョンをふまえ、当グループは透明性の高い効率的な経営を通じてお客さまのご期待にお応えし、広く社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

（２）利益配分に関する基本方針

当グループは、金融機関としての公共性に鑑み適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。

（３）投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社株式の投資単位の引下げについては、株価水準・株主数・株式の流動性および費用対効果等を勘案し、直ちに実施すべき状況にないと考えておりますが、これらの諸要素の今後の推移や市場のニーズ等を考慮し、適宜検討してまいります。

（４）中長期的な経営戦略

（Ａ）事業戦略

当グループは、「質とスピード双方を重視したお客さまのニーズへの対応」ならびに「営業基盤の安定・強化」をグループの共通姿勢とし、「商品・サービスの品質向上」と「業務効率の向上」をあわせて実現すべく、事業戦略を展開してまいります。

傘下銀行における事業戦略は以下のとおりです。

≪中央三井信託銀行≫

個人取引関連分野においては、資産形成・運用管理・承継などお客さまのライフサイクルのさまざまな局面での適切なコンサルテーションを通じ、資産運用商品・個人ローン・遺言関連業務・不動産業務などの多様で高品質な商品・サービスを一元的に提供してまいります。

また、法人取引関連分野においては、これまで信託銀行として培ってきた幅広いノウハウと専門性を結集した提案活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略に資する商品・サービスを積極的に提供いたします。

≪三井アセット信託銀行≫

年金信託業務・証券信託業務においては、受託資産の運用・管理に関する高度なノウハウを、お客さまから寄せられるさまざまなご要望と最適に結合させ、他の追随を許さない最先端のサービスを提供してまいります。

また、資産管理サービス業務の運営においては、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を活用し、スケールメリットを生かした一層の効率化を進めております。

（B）経営効率化

当グループでは、更なる経営効率化に向けて、ビジネスプロセスの一段の見直しを推進してまいります。また、グループを挙げて徹底した経費の削減にも取組んでおります。これらの取組みを通じてローコスト運営体制を確立してまいります。

（C）保有株式の圧縮ならびに不良債権の処理

当グループは、お客さまや市場の信認を高めるため、保有株式の圧縮と不良債権の処理に取組んでおります。

保有株式については、株価変動リスクを早期に縮減すべく、日本銀行や銀行等保有株式取得機構による株式買入れ等も活用しながら、残高の圧縮を進めてまいりました。また、株式の運用・管理を目的として平成 15 年 9 月に設立したＣＭＴＢエクイティインベストメンツ株式会社において、ヘッジ手法等を活用し、株式を集中的・効率的に管理しております。

不良債権についても、資産の健全性確保の観点から計画的な処理に努めてまいりました。この結果、不良債権残高・不良債権比率ともに大幅に減少しております。

（5）対処すべき課題

わが国の景気は緩やかな回復基調を示しておりますが、一方で、金融業界の競争は激しさを増しています。このような環境のもと、当グループは「収益力の強化」を最重点課題として掲げ、総力を挙げてその実現に取組んでまいります。業務粗利益の拡大の観点から、既存業務を一層強力に展開していくとともに、新たなビジネスを通じた収益機会も積極的に追求してまいります。同時に、更なる経営効率化に向けたリストラクチャリングを推進し、ローコスト運営を徹底いたします。

また、財務基盤の強化のために、引き続き保有株式の圧縮を確実に進めていくとともに、不良債権につきましても最終処理を推進してまいります。

（6）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

（A）基本的な考え方

当グループは、経営の透明性・公正性の確保および業務運営の健全性・適切性の確保の観点から経営陣を含む役職員の権限・責任を明確化し、相互牽制体制を構築するとともに、経営環境の変化に迅速に対応する観点から、効率的な組織体制の確立に努めております。

（B）施策の実施状況

当グループにおいては、傘下銀行がそれぞれの業務執行を単独で完結できる経営体制を有しており、当社はグループ経営戦略企画機能、リスク管理・内部監査統括機能等を担う「業務運営管理型持株会社」として傘下銀行の業務運営に関与しております。

当社の取締役会は、５名の取締役で構成されており、当社並びにグループの経営管理の基本方針等の重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しています。また、傘下銀行との兼任取締役が効果的にグループ経営戦略を遂行するとともに、持株会社の専任取締役が内部監査機能等を統括し、傘下銀行の取締役との牽制機能を確保しています。監査役 5 名のうち 1 名は専任監査役

とし、4 名は傘下銀行の監査役を兼務しています。兼任監査役は傘下銀行の経営も監査し、これを踏まえて持株会社に対しても適切な監査を行うことが可能となる一方、持株会社の専任監査役との間で相互牽制が機能する体制としております。なお、兼任監査役のうち 2 名は社外監査役であります。

また、経営全般に亘るアドバイスを受けるため、社外の有識者により構成するアドバイザリーボード（正式名称：経営諮問委員会）を設置しております。

このような体制をとることにより、経営の透明性や業務運営の健全性を確保するとともに、経営の意思決定の迅速化を図っております。

３．経営成績及び財政状態

（１） 経営成績

当期のわが国経済においては、海外景気の拡大に伴う輸出の増加、設備投資の改善傾向等により緩やかな景気回復の動きが続きました。一方、金融市場では、日本銀行の量的金融緩和政策の継続を受けて短期金利は低水準で推移しましたが、長期金利は景気回復の動きを受けて上昇傾向となりました。株式市況については４月にバブル経済崩壊後の最安値を更新しましたが、その後は上昇に転じ、堅調に推移しました。

このような経済・金融環境のもと、当グループは様々な分野において業務粗利益の拡大に向けた各種施策を実行するとともに、一層の経営効率化を図るべくリストラクチャリングについても引続き積極的に取組んでまいりました。また、財務基盤の強化のために、保有株式の圧縮と不良債権の処理を着実に進めてまいりました。

当期の連結ベースの経営成績は、投資信託・保険販売等の非金利収入の増加、株式関係損益の改善、与信関係費用の減少等により経常利益は前年度比 1,300 億円増加し 1,053 億円となりました。また東京都の外形標準課税の還付金、厚生年金基金の代行返上益を特別利益に計上したこと等により当期純利益は前年度比 1,474 億円増加し 507 億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については経常利益 1,020 億円、リース業務、証券業務等の金融関連業その他については経常利益 116 億円となりました。

平成 17 年 3 月期の連結決算の見通しにつきましては、経常収益は 5,200 億円、経常利益は 1,650 億円、当期純利益は 850 億円を見込んでおります。

（２）財政状態

資産負債の状況につきましては、総資産は期中 2,757 億円増加して 12 兆 7,537 億円、そのうち貸出金は 104 億円減少して 7 兆 1,899 億円、有価証券は 3,533 億円増加して 3 兆 5,859 億円となりました。また預金は 4,502 億円増加して 8 兆 9,005 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 1,037 億円の支出、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等の投資活動によるものが 2,539 億円の支出、劣後調達等の財務活動によるものが 168 億円の支出となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は 4,575 億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.14%（速報値）となりました。なお、当期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

（単位：%）

	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期
連結自己資本比率	10.59	7.50	10.14（速報値）

連結貸借対照表

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 (A) (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (B) (平成15年3月31日現在)	比較 (A-B)
(資産の部)			
現金預け金	521,812	890,985	△ 369,172
コールローン及び買入手形	17,068	—	17,068
買現先勘定	—	24,999	△ 24,999
債券貸借取引支払保証金	34,427	10,564	23,863
買入金銭債権	54,746	—	54,746
特定取引資産	21,104	13,165	7,938
金銭の信託	16,952	70,921	△ 53,969
有価証券	3,585,945	3,232,584	353,361
貸出金	7,189,953	7,200,393	△ 10,440
外国為替	6,713	4,978	1,735
その他資産	512,614	359,075	153,539
動産不動産	234,532	254,250	△ 19,718
繰延税金資産	280,662	347,169	△ 66,507
支払承諾見返	376,592	220,208	156,383
貸倒引当金	△ 99,365	△ 151,274	51,909
資産の部合計	12,753,758	12,478,021	275,736
(負債の部)			
預金	8,900,541	8,450,294	450,246
譲渡性預金	215,530	221,960	△ 6,430
コールマネー及び売渡手形	318,017	300,000	18,017
売現先勘定	—	99,999	△ 99,999
債券貸借取引受入担保金	418,182	194,245	223,937
特定取引負債	4,298	8,933	△ 4,635
借用金	341,996	509,343	△ 167,347
外国為替	28	25	3
社債	138,375	138,826	△ 451
新株予約権付社債	466	3,206	△ 2,740
信託勘定借	1,343,100	1,864,795	△ 521,695
その他負債	116,543	105,390	11,152
賞与引当金	2,993	3,407	△ 414
退職給付引当金	1,418	1,727	△ 309
債権売却損失引当金	—	4,389	△ 4,389
日本国際博覧会出展引当金	45	—	45
繰延税金負債	3,950	2,521	1,428
支払承諾	376,592	220,208	156,383
負債の部合計	12,182,080	12,129,277	52,803
(少数株主持分)			
少数株主持分	108,367	97,118	11,248
(資本の部)			
資本金	261,462	260,092	1,370
資本剰余金	125,802	227,350	△ 101,547
利益剰余金	74,732	△ 85,676	160,409
土地再評価差額金	△ 14,736	△ 3,028	△ 11,707
株式等評価差額金	17,652	△ 145,337	162,989
為替換算調整勘定	△ 796	△ 868	71
自己株式	△ 806	△ 906	99
資本の部合計	463,311	251,626	211,684
負債、少数株主持分及び資本の部合計	12,753,758	12,478,021	275,736

［平成15年度連結貸借対照表注記］

１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

３．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については連結決算期末月１カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

４．金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記２.及び３.と同じ方法により行っております。

５．デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

６．当社及び連結される信託銀行子会社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成１０年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　１０年～５０年
動　産　　３年～　８年

また、取得価額が１０万円以上２０万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

７．自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として５年）に基づく定額法により償却しております。

８．新株発行費及び社債発行費は資産として計上し、３年間の均等償却を行っております。

９．連結される信託銀行子会社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２５号。以下「業種別監査委員会報告第２５号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、下記14.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は８７２百万円増加、「その他負債」は８７２百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

この他ヘッジ会計を適用していない通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等がありますが、資産、負債及び損益に与える影響は軽微であります。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第２５号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は１５,１２３百万円増加、「その他負債」は１５,１２３百万円増加しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産･負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

10．主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記22.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は２３２,６２５百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年～１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（５７,０９３百万円）については、５年による按分額を費用処理しております。

また、当社及び連結される信託銀行子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成１６年３月３１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社及び連結される信託銀行子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第１３号）第４７－２項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当該代行部分の返上に係る会計基準変更時差異等の未処理額は、当連結会計年度に一括で費用処理しております。

本処理に伴う当連結会計年度における損益への影響額は、特別利益として１７,９７２百万円を計上しております。

また、当連結会計年度末において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、４４,０５５百万円であります。

13. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 連結される信託銀行子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第２５号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

その他の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

15. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

16. 2005年に愛知県において開催される「2005年日本国際博覧会」（愛知万博）への出展費用に関し、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であり、租税特別措置法第57条の２の準備金を含んでおります。

17. 動産不動産の減価償却累計額　　２０８,２３１百万円

18. 動産不動産の圧縮記帳額　　３,３８３百万円

19. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は３５,１６３百万円、延滞債権額は２０９,０５９百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である（株）整理回収機構への信託実施分は、６８,３１３百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和４０年政令第９７号）第９６条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は７２３百万円であります。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は１６５,８６３百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は４１０,８０９百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である（株）整理回収機構への信託実施分は、６８,３１３百万円であります。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第２４号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は２０,５６４百万円であります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	９２２,９６６百万円
貸出金	２６４,０３８百万円
その他資産	６６０百万円

担保資産に対応する債務

預金	２,２５２百万円
コールマネー	１５０,０００百万円
売渡手形	９７,９００百万円
債券貸借取引受入担保金	４１８,１８２百万円
借用金	１４,２９１百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として預け金６３百万円、有価証券６３７,４４３百万円、その他資産（手形交換保証金）１８百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は１５,４８２百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は２２６百万円であります。

26. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は２,３８２百万円、繰延ヘッジ利益の総額は６１１百万円であります。
27. 中央三井信託銀行株式会社が三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成１０年３月３１日公布法律第３４号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成１０年３月３１日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第１号に定める標準地の公示価格、同条第２号に定める基準地の標準価格及び同条第３号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しております。

同法律第１０条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　６,５１２百万円

28. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金２９０,０００百万円が含ま

れております。

29. 社債は、永久劣後特約付社債１１６,１００百万円及び劣後特約付社債２２,２７５百万円であります。

30. 新株予約権付社債は全額、劣後特約付転換社債であります。

31. １株当たりの純資産額　３１円３６銭

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下35.まで同様であります。

売買目的有価証券（「特定取引資産」に計上されたもの）

連結貸借対照表計上額	４,６１２百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	０百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
地方債	－	－	－	－	－
社債	１１,５００	１１,５０２	２	２	－
その他	５０,３１８	４９,６２０	△６９８	１７	７１５
合計	６１,８１９	６１,１２３	△６９５	１９	７１５

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	５３５,４１９百万円	６３５,４７５百万円	１００,０５５百万円	１２９,２５０百万円	２９,１９４百万円
債券	２,１１８,０３８	２,０３９,６９３	△７８,３４４	１,３７８	７９,７２２
国債	１,９８３,１７９	１,９０３,７５３	△７９,４２５	６９	７９,４９４
地方債	１,８１０	１,８５０	４０	４０	０
社債	１３３,０４８	１３４,０８９	１,０４０	１,２６８	２２８
その他	６２９,０２８	６２９,２８２	２５４	３,０９７	２,８４３
合計	３,２８２,４８６	３,３０４,４５１	２１,９６４	１３３,７２６	１１１,７６１

なお、上記の評価差額から繰延税金負債３,６７０百万円を差し引いた額１８,２９４百万円のうち少数株主持分相当額　１８１百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額△１百万円を加算した額１８,１１０百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について９７４百万円の減損処理を行っております。

「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて３０％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて３０％以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて３０％以上５０％未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

33. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

34. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
７,５４０,４２８百万円	１００,４０８百万円	５１,５９７百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内　　容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	１５１,００５百万円
非上場外国証券	６２,８９５
出資証券	２８,１４５

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	１年以内	１年超５年以内	５年超１０年以内	１０年超
債券	２９０,３０８百万円	７９,６０９百万円	１,４６４,１６０百万円	２１７,１１５百万円
国債	２６７,３６０	４,２１１	１,４１５,０６７	２１７,１１５
地方債	４５８	１,３９２	－	－
社債	２２,４８９	７４,００６	４９,０９３	－
その他	６,９８３	９１,３６５	１５５,７８４	２９１,７８６
合計	２９７,２９２	１７０,９７５	１,６１９,９４５	５０８,９０１

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
連結貸借対照表計上額	１１,９６１百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	４５
その他の金銭の信託	
取得原価	３,２１１百万円
連結貸借対照表計上額	４,９９０
評価差額	１,７７９
うち益	１,７７９
うち損	－

なお、上記の評価差額から繰延税金負債７４８百万円を差し引いた額１,０３０百万円のうち少数株主持分相当額８１５百万円を控除した額２１５百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

38. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に２１４百万円含まれております。

現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当連結会計年度末に所有しているものが３１,４８２百万円あります。これらは売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当連結会計年度末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は１,５３０,４３４百万円、このうち契約残存期間が１年以内のものが１,５０１,７７６百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△　１８０,４１０百万円
年金資産（時価）	２３３,５０７
未積立退職給付債務	５３,０９６
未認識年金資産	△　１２,８６９
会計基準変更時差異の未処理額	７,１７３
未認識数理計算上の差異	５１,９３０
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△　３,０７０
連結貸借対照表計上額の純額	９６,２６１
前払年金費用	９７,６８０
退職給付引当金	△　１,４１８

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、その年金資産は２,３５３百

万円であります。

41. 連結される信託銀行子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託１,５７０,２６８百万円、貸付信託１,９９５,１６７百万円であります。

連 結 損 益 計 算 書

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度(A) 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	比較 (A - B)
経常収益	516,186	497,252	18,934
信託報酬	84,211	100,627	△ 16,415
資金運用収益	158,854	163,066	△ 4,211
貸出金利息	115,044	119,652	△ 4,607
有価証券利息配当金	42,651	41,874	776
コールローン利息及び買入手形利息	140	295	△ 154
買現先利息	2	1	0
債券貸借取引受入利息	0	0	0
預け金利息	793	1,059	△ 265
その他の受入利息	220	182	37
役務取引等収益	73,285	56,325	16,960
特定取引収益	11,379	738	10,640
その他業務収益	62,637	83,902	△ 21,265
その他経常収益	125,818	92,593	33,225
経常費用	410,825	521,979	△ 111,154
資金調達費用	52,246	65,473	△ 13,227
預金利息	25,663	30,163	△ 4,500
譲渡性預金利息	102	233	△ 131
コールマネー利息及び売渡手形利息	110	24	86
売現先利息	0	0	0
債券貸借取引支払利息	2,963	875	2,087
借用金利息	10,216	11,920	△ 1,703
社債利息	4,218	2,474	1,743
新株予約権付社債利息	6	117	△ 110
その他の支払利息	8,964	19,662	△ 10,698
役務取引等費用	11,445	5,419	6,025
特定取引費用	419	3	416
その他業務費用	18,126	6,164	11,962
営業経費	138,590	159,520	△ 20,929
その他経常費用	189,996	285,397	△ 95,400
貸倒引当金繰入額	―	16,415	△ 16,415
その他の経常費用	189,996	268,981	△ 78,984
経常利益	105,361	△ 24,727	130,088
特別利益	37,773	9,399	28,374
動産不動産処分益	1,444	4,919	△ 3,475
償却債権取立益	2,824	4,452	△ 1,628
証券取引責任準備金取崩額	―	0	△0
貸倒引当金戻入益	6,644	―	6,644
東京都事業税還付金	8,888	―	8,888
厚生年金基金代行返上益	17,972	―	17,972
その他の特別利益	―	26	△ 26
特別損失	15,912	24,345	△ 8,432
動産不動産処分損	3,416	5,774	△ 2,357
その他の特別損失	12,496	18,571	△ 6,074
税金等調整前当期純利益	127,222	△ 39,673	166,896
法人税、住民税及び事業税	6,310	7,872	△ 1,561
法人税等調整額	65,006	45,553	19,453
少数株主利益	5,118	3,611	1,506
当期純利益	50,786	△ 96,710	147,497

［平成15年度連結損益計算書注記］

１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．１株当たり当期純利益金額　５５円５４銭
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　２８円３３銭
４．特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
　特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
５．「その他の経常費用」には、貸出金償却２７,４０４百万円、株式等償却２,５７０百万円を含んでおります。
６．「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額１１,４１８百万円を含んでおります。

連結剰余金計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

科　　目	当連結会計年度(A) 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	比　較 (A - B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	227,350	358,960	△ 131,610
資本剰余金増加高	1,645	38	1,606
新株予約権の行使による資本準備金増加高	1,370	38	1,331
自己株式処分差益	275	―	275
資本剰余金減少高	103,192	131,648	△ 28,455
資本準備金取崩額	103,192	131,648	△ 28,455
資本剰余金期末残高	125,802	227,350	△ 101,547
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	△ 85,676	△ 124,455	38,779
利益剰余金増加高	165,687	142,809	22,877
当期純利益	50,786	―	50,786
資本準備金取崩額	103,192	131,648	△ 28,455
土地再評価差額金取崩額	11,707	11,161	546
利益剰余金減少高	5,278	104,030	△ 98,752
当期純損失	―	96,710	△ 96,710
配当金	5,278	7,294	△ 2,016
自己株式処分差損	―	24	△ 24
利益剰余金期末残高	74,732	△ 85,676	160,409

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	比　較 (A - B)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	127,222	△ 39,673	166,896
減価償却費	50,059	56,020	△ 5,961
持分法による投資損益（△）	△ 486	504	△ 991
貸倒引当金の増加額	△ 51,909	△ 23,943	△ 27,965
投資損失引当金の増加額	―	△0	0
債権売却損失引当金の増加額	△ 4,389	△ 2,777	△ 1,612
賞与引当金の増加額	△ 414	△ 672	258
退職給付引当金の増加額	△ 309	50,672	△ 50,982
日本国際博覧会出展引当金の増加額	45	―	45
資金運用収益	△ 158,854	△ 163,066	4,211
資金調達費用	52,246	65,473	△ 13,227
有価証券関係損益（△）	△ 43,541	4,836	△ 48,378
金銭の信託の運用損益（△）	△ 1,722	△ 1,274	△ 447
為替差損益（△）	10,614	13,921	△ 3,307
動産不動産処分損益（△）	1,971	854	1,117
特定取引資産の純増（△）減	△ 7,938	△ 979	△ 6,958
特定取引負債の純増減（△）	△ 4,635	3,158	△ 7,794
貸出金の純増（△）減	9,568	214,733	△ 205,164
預金の純増減（△）	450,246	970,406	△ 520,160
譲渡性預金の純増減（△）	△ 6,430	△ 40,620	34,190
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 147,347	132,533	△ 279,881
預け金（日銀預け金を除く）の純増(△）減	△ 5,379	11,428	△ 16,808
コールローン等の純増（△）減	△ 46,815	△ 19,899	△ 26,915
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△ 23,863	△ 4,594	△ 19,269
コールマネー等の純増減（△）	△ 81,982	△ 186,500	104,518
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	223,937	△ 53,117	277,054
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 1,735	△ 123	△ 1,611
外国為替（負債）の純増減（△）	3	△ 2	6
信託勘定借の純増減（△）	△ 521,695	△ 1,220,496	698,801
資金運用による収入	168,636	175,274	△ 6,638
資金調達による支出	△ 49,666	△ 67,874	18,207
その他	△ 26,518	△ 216,195	189,676
小計	△ 91,085	△ 341,991	250,905
法人税等の支払額	△ 12,705	△ 12,038	△ 666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,790	△ 354,029	250,239
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 10,115,343	△ 9,164,642	△ 950,701
有価証券の売却による収入	7,381,355	7,161,408	219,946
有価証券の償還による収入	2,442,600	1,976,997	465,602
金銭の信託の増加による支出	△ 2	△ 4,216	4,213
金銭の信託の減少による収入	54,157	18,341	35,815
動産不動産の取得による支出	△ 27,796	△ 39,546	11,750
動産不動産の売却による収入	11,054	24,427	△ 13,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,975	△ 27,230	△ 226,745
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 20,000	△ 58,000	38,000
株式等の発行による収入	10,000	30,000	△ 20,000
配当金支払額	△ 5,278	△ 7,294	2,016
少数株主への配当金支払額	△ 4,514	△ 1,769	△ 2,744
自己株式の取得による支出	△ 7,057	△ 7,386	328
自己株式の売却による収入	10,012	7,061	2,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,837	△ 37,389	20,551
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△ 11	62
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	△ 374,552	△ 418,660	44,107
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	832,071	1,250,731	△ 418,660
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	457,518	832,071	△ 374,552

［平成15年度連結キャッシュ・フロー計算書注記］

１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（連結される信託銀行子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。

３．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	５２１,８１２百万円
連結される信託銀行子会社の預け金（日本銀行への預け金を除く）	△ ６４,２９３百万円
現金及び現金同等物	４５７,５１８百万円

４．重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

① 新株予約権付社債の権利行使	
新株予約権の行使による資本金増加額	１,３７０百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	１,３７０百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	２,７４０百万円
② 法定準備金の取り崩し	
法定準備金の取り崩しによる資本準備金減少額	１０３,１９２百万円
法定準備金の取り崩しによる利益剰余金増加額	１０３,１９２百万円
③ 貸出金現物出資（デット・エクイティ・スワップ）による株式取得	
デット・エクイティ・スワップによる貸出金減少額	８７１百万円
デット・エクイティ・スワップによる貸倒引当金減少額	１百万円
デット・エクイティ・スワップによる株式増加額	８７０百万円

（合　算）信　託　財　産　残　高　表

（平成１６年３月３１日現在）

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき、信託業務を営む中央三井信託銀行株式会社及び三井アセット信託銀行株式会社の信託財産額を単純合算しております。

（単位：百万円）

資　産	金　額	負　債	金　額
貸出金	1,867,778	金銭信託	15,793,951
有価証券	4,657,178	年金信託	6,659,413
信託受益権	24,815,037	財産形成給付信託	18,963
受託有価証券	263	貸付信託	1,778,080
金銭債権	753,749	投資信託	4,585,161
動産不動産	1,868,865	金銭信託以外の金銭の信託	1,323,529
地上権	771	有価証券の信託	664,562
土地の賃借権	1,554	金銭債権の信託	767,270
その他債権	28,791	動産の信託	431
銀行勘定貸	1,343,100	土地及びその定着物の信託	88,101
現金預け金	161,423	包括信託	3,819,048
合　計	35,498,514	合　計	35,498,514

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額２４，７９１，３０２百万円が含まれております。
３．共同信託他社管理財産　　６，５７０，８４１ 百万円
４．元本補てん契約のある信託の貸出金1,811,272百万円のうち破綻先債権額は7，９２８百万円、延滞債権額は３２,２６９百万円、３ヵ月以上延滞債権額は４３７百万円、貸出条件緩和債権額は２２,６４４百万円であります。また、これらの債権額の合計額は６３,２７９百万円であります。
但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である（株）整理回収機構への信託実施分は１７２百万円であります。

（付）　元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

金　銭　信　託

（単位：百万円）

資　産	金　額	負　債	金　額
貸出金	564,284	元本	1,570,268
有価証券	21,443	債権償却準備金	74
その他	985,109	その他	494
計	1,570,837	計	1,570,837

貸　付　信　託

（単位：百万円）

資　産	金　額	負　債	金　額
貸出金	1,246,988	元本	1,995,167
有価証券	54,916	特別留保金	10,910
その他	713,487	その他	9,313
計	2,015,391	計	2,015,391

連結財務諸表作成の基本となる事項

１．連結の範囲に関する事項

(1)　連結される子会社及び子法人等　　２５社

主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社

三井アセット信託銀行株式会社

MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited

なお、MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited、CMTB エクイティインベストメンツ株式会社及び CMTB 総合債権回収株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。

また、三信総合管理株式会社は、清算により除外しております。

(2)　非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1)　持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等　　２社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

日本トラスティ情報システム株式会社

(2)　持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

３．連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

(1)　連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

７月２４日　　４社

１２月 末 日　　５社

３月 末 日　　１６社

(2)　７月２４日を決算日とする連結される子会社及び子法人等は、３月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

４．連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

５．連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定については、発生年度に全額償却しております。
６．利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セ グ メ ン ト 情 報

１．事業の種類別セグメント情報

三井トラスト・ホールディングス株式会社

当連結会計年度（自平成15年4月1日　至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	463,460	52,725	516,186	―	516,186
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部経常収益	8,337	19,738	28,075	(28,075)	―
計	471,798	72,464	544,262	(28,075)	516,186
経 常 費 用	369,705	60,813	430,518	(19,693)	410,825
経 常 利 益	102,092	11,650	113,743	(8,382)	105,361
Ⅱ 資 産	12,803,893	1,066,777	13,870,671	(1,116,913)	12,753,758
減 価 償 却 費	19,847	30,174	50,021	―	50,021
資 本 的 支 出	11,001	27,600	38,602	―	38,602

前連結会計年度（自平成14年4月1日　至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	438,039	59,212	497,252	―	497,252
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部経常収益	5,760	11,541	17,301	(17,301)	―
計	443,800	70,753	514,554	(17,301)	497,252
経 常 費 用	478,815	60,072	538,887	(16,908)	521,979
経 常 利 益	△ 35,014	10,681	△ 24,333	(393)	△ 24,727
Ⅱ 資 産	12,372,152	1,298,284	13,670,436	(1,192,414)	12,478,021
減 価 償 却 費	26,130	29,876	56,007	―	56,007
資 本 的 支 出	25,411	30,861	56,272	―	56,272

（注）１．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

２．業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。

３．会計基準の変更

（前連結会計年度）

当連結会計年度から年金・証券部門の信託業務費用のうち個別の信託契約に対応する費用をその発生した連結会計年度の費用として処理する方法から、信託報酬の属する連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「信託銀行業」について、経常費用は2,003百万円減少、経常利益は同額増加しております。

２．所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．国際業務経常収益

（単位：百万円）

期　　別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際経常収益の連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	49,357	516,186	9.5%
前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	29,469	497,252	5.9%

(注) １．一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

２．国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有 価 証 券 関 係

三井トラスト・ホールディングス株式会社

【当連結会計年度末及び前連結会計年度末】

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1．有 価 証 券

（1）売買目的有価証券

（単位：百万円）

期別 / 種類	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）		前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,612	0	2,102	△0

（2）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

期別 / 種類	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）					前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	11,500	11,502	2	2	-	12,894	12,920	26	29	2
その他	50,318	49,620	△ 698	17	715	947	963	16	16	-
合計	61,819	61,123	△ 695	19	715	13,841	13,884	42	45	2

（注） 1．時価は、当（前）連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（3）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

期別 / 種類	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）					前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	535,419	635,475	100,055	129,250	29,194	940,912	785,748	△155,163	23,506	178,670
債券	2,118,038	2,039,693	△ 78,344	1,378	79,722	1,947,147	1,960,129	12,982	18,074	5,091
国債	1,983,179	1,903,753	△ 79,425	69	79,494	1,773,202	1,779,718	6,515	11,595	5,079
地方債	1,810	1,850	40	40	0	18,272	19,182	909	910	0
社債	133,048	134,089	1,040	1,268	228	155,672	161,229	5,557	5,567	10
その他	629,028	629,282	254	3,097	2,843	260,097	257,470	△ 2,627	1,557	4,185
合計	3,282,486	3,304,451	21,964	133,726	111,761	3,148,157	3,003,348	△144,808	43,137	187,946

（注）1．連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については当（前）連結会計年度末前１ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当（前）連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

（4）当（前）連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

期別 / 種類	当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）			前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,540,428	100,408	51,597	7,169,747	100,079	46,867

（5）時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種類	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	151,005	99,187
非上場外国証券	62,895	67,232
出資証券	28,145	11,979

（6）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（単位：百万円）

種類＼期別	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）				前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	290,308	79,609	1,464,160	217,115	498,904	117,018	1,127,757	229,342
国債	267,360	4,211	1,415,067	217,115	457,248	7,730	1,085,396	229,342
地方債	458	1,392	-	-	1,638	11,022	6,521	-
社債	22,489	74,006	49,093	-	40,017	98,265	35,840	-
その他	6,983	91,365	155,784	291,786	4,700	33,379	110,893	30,049
合計	297,292	170,975	1,619,945	508,901	503,605	150,398	1,238,651	259,392

2．金銭信託

（1）運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

種類＼期別	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）		前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	11,961	45	61,747	△ 0

（2）満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

（3）その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類＼期別	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）					前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損				うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,211	4,990	1,779	1,779	-	5,857	9,174	3,317	3,317	-

（注）1．連結貸借対照表計上額は、当（前）連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3．株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）
評価差額	23,070	△142,451
その他有価証券	21,291	△145,768
その他の金銭の信託	1,779	3,317
（△） 繰延税金負債	4,419	1,473
株式等評価差額金（持分相当額調整前）	18,651	△143,924
（△）少数株主持分相当額	996	1,421
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△ 1	9
株式等評価差額金	17,652	△145,337

（注）当（前）連結会計年度における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成15年4月1日　至平成16年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日　至平成15年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。